

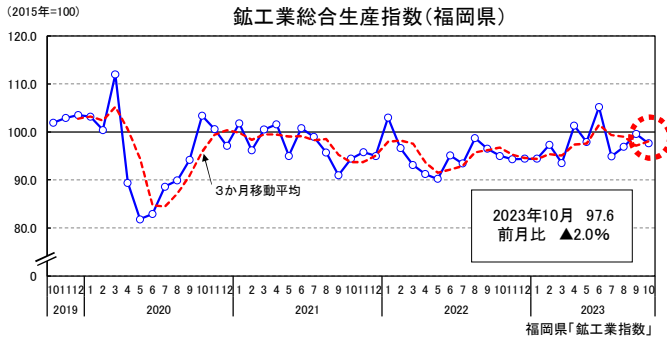
ふくおかの経済

令和5年12月号



生産 持ち直しの動きに足踏みがみられる。

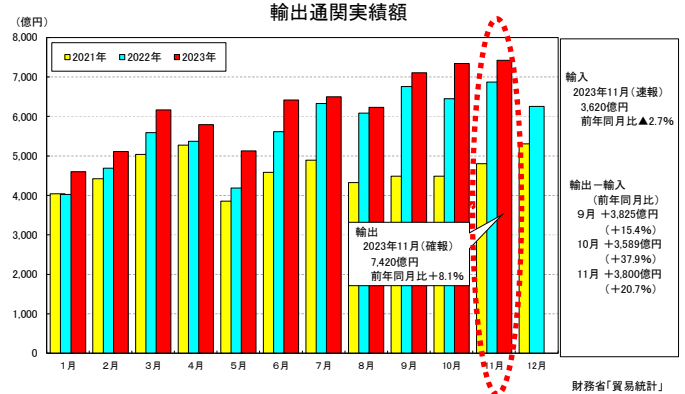
10月の生産指数は食料品・たばこ工業、ゴム製品工業などが低下したため、3か月ぶりに前月を下回りました。



鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

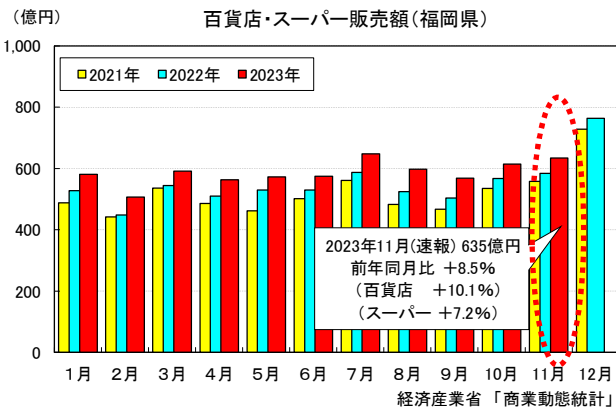
貿易 輸出額は、前年同月を上回っている。輸入額は、前年同月を下回っている。

11月の輸出額は、前年同月比8.1%と前年同月を上回りましたが、輸入額は同▲2.7%と前年同月を下回りました。



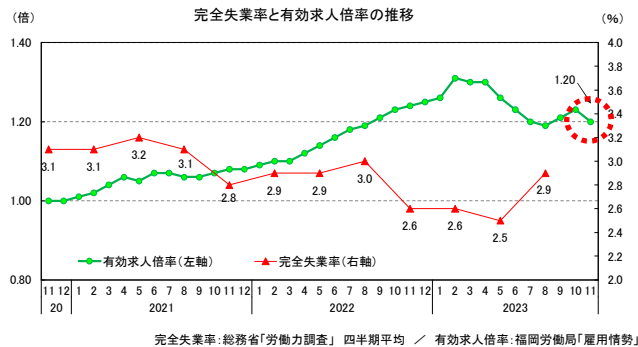
消費 緩やかに回復している。

11月の百貨店・スーパー販売額は、26か月連続で前年同月を上回りました。



雇用 雇用情勢は、改善している。

11月の有効求人倍率は1.20倍で、前月を0.03ポイント下回りましたが、新規求人倍率は、前月を上回りました。

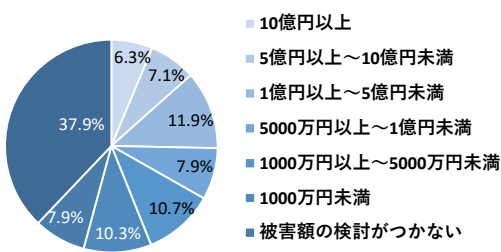


「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。1.00倍より大きいと、人手不足を表します。

今月のトピック サイバーセキュリティ向上の必要性

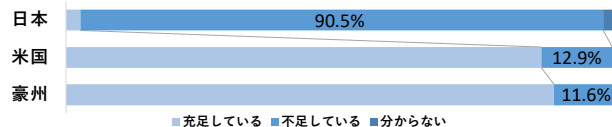
- インターネットが国民生活や社会経済活動に浸透するとともに、サイバー攻撃の脅威も高まっており、セキュリティ対策は必須となってきました。しかし、企業の中には、セキュリティ対策の導入や情報漏洩に対する危機感がまだ不十分なところがあります。
- サイバー攻撃を受けると、規模によっては億を超える被害が出る可能性があります(図表1)、その企業だけでなく、取引先や関連会社にも被害が及ぶ恐れがあります。セキュリティ対策が不十分な理由として、日本では圧倒的にセキュリティ対策人材が不足していることに加え(図表2)、コストやセキュリティ対策に対する意識の欠如も見取れます(図表3)。
- セキュリティ対策については、投資額や専門人材数に関して、サイバーセキュリティを専門とするシンクタンクにおいて、望ましい水準が示されており、そのような情報も踏まえた上で、事業者等のセキュリティに係る必要性の認識を深め、セキュリティレベルを向上させていく必要があります。

図表1 2021年度1年間で発生したセキュリティインシデントに起因した被害額 (n=253)



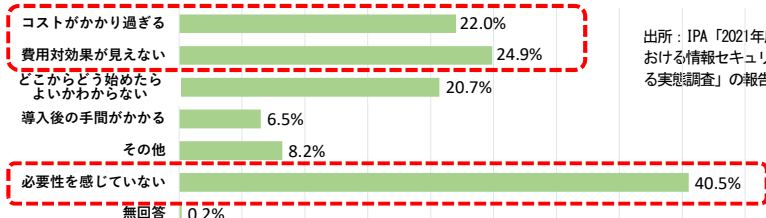
出所: TrendMicro 2022年12月7日公表記事より作成

図表2 セキュリティ対策人材の不足



出所: NRI「NRI Secure Insight 2021」より作成

図表3 セキュリティ対策を行わなかった理由



出所: IPA「2021年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」の報告書より作成